



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月16日
東

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所
 コード番号 3856 URL <http://www.abalance.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光行 康明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 国本 亮一 (TEL) 03-6864-4001
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	26,901	302.8	1,361	276.5	1,269	315.6	537	154.4
2020年6月期	6,678	11.6	361	△40.5	305	△46.0	211	△33.1

(注) 包括利益 2021年6月期 1,062百万円(399.6%) 2020年6月期 212百万円(△34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	102.63	101.11	17.6	4.7	5.1
2020年6月期	40.91	—	10.4	2.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 19百万円 2020年6月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	39,388	4,777	10.2	754.87
2020年6月期	14,764	2,159	14.2	404.97

(参考) 自己資本 2021年6月期 4,005百万円 2020年6月期 2,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△608	△1,391	5,290	4,191
2020年6月期	△861	△472	1,465	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	7.00	—	10.00	17.00	87	41.6	4.3
2021年6月期	—	7.00	—	10.00	17.00	90	16.6	2.9
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	30.1	1,400	2.9	1,430	12.6	858	59.6	161.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）Vietnam Sunergy Joint Stock Company、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	5,333,911株	2020年6月期	5,195,511株
② 期末自己株式数	2021年6月期	27,343株	2020年6月期	26,995株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	5,238,141株	2020年6月期	5,165,029株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「(4)今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績

再生可能エネルギー市場では、地球温暖化抑制に係る2015年12月採択のパリ協定¹⁾等を契機に、気候変動サミット、G7首脳会議等の国際会議において主要テーマの一つになるなど、世界的に脱炭素化の機運が高まりを見せています。金融市場でも、ESG投資の動きが拡大しており、持続可能な開発目標（SDGs²⁾との両輪で、RE100に加盟する企業の増加、自社用の再生可能エネルギーの安価な調達のために遠隔発電施設を購入し自己託送を目指す企業の増加など、自然環境に配慮したクリーンなエネルギーを志向する企業が支持を集めています。

国内では、2050年カーボンニュートラル³⁾宣言に続き、30年度の温暖化ガス排出を13年度比で46%削減する政府目標が示されました。本年5月には、官民一体となった気候変動対策を促す改正地球温暖化対策推進法が成立するなど、地球環境にやさしいグリーンエネルギー由来の電力需要は今後も高まっていくことが推測されます。

当社グループでは、2030年までに国内・海外を合わせて保有発電容量1GW（原発1基分相当規模）を目標に、再生可能エネルギー分野の中核的グローバル企業を目指しています。これを達成するため、当連結会計期間においては、花畑太陽光発電所の一部区画、角田市太陽光発電所、及び福島市太陽光発電所などが系統連系し売電を開始するなど、発電所の自社保有化によるストック型ビジネスを推進しました。

太陽光パネル製造事業においては、グローバルなサプライチェーン体制を確立し、太陽光パネルメーカーとして一層の競争力を強化するため、当社子会社のWWB株式会社が持分法適用関連会社のFUJI SOLAR株式会社の株式を追加取得し、ベトナムのパネル製造販売企業であるVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下、「VSUN社」という。）の株式の間接取得により、FUJI SOLAR株式会社を連結子会社化、VSUN社を特定子会社化のうえ、当第2四半期の期首からVSUN社を新規連結しております。2021年5月以降、ベトナム現地における新型コロナウイルス感染症拡大の傾向が生じ、ベトナム国政府及び地方行政当局による外出自粛令などの拡散防止策が市区町村単位で発出され、工場稼働や製品出荷に一部影響が生じましたが、当社グループとして、当該影響による売上・利益の減少を最小限に食い止める継続的なサポートや対策を講じてまいりました。これにより、現地コロナ禍に伴う企業活動の制限を受けながらも、当社グループの連結経営成績に対する大幅な業績寄与となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は26,901百万円（前期比302.8%増）、営業利益は1,361百万円（前期比276.5%増）、経常利益は1,269百万円（前期比315.6%増）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は537百万円（前期比154.4%増）となりました。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しているため、当連結会計期間における比較・分析は、変更後の区分に基づいておりますが、太陽光パネル製造事業については、当第2四半期連結会計期間からの新規セグメントであります。

1. グリーンエネルギー事業

近年、当社グループでは、地域における電力供給のもと、安定収益確保のため、WWB株式会社、株式会社バローズを中心に、太陽光発電所の販売は継続しつつ、電力の安定供給を目指し発電所の自社保有化を進めてまいります。従前より、宮之浦太陽光発電所、湖西市太田ソーラーパーク、高梁太陽光発電所、勝間太陽光発電所、風力発電所（陸上小型、北海道檜山エリア）などの系統連系を完了した発電所から売電収入を収受しています。当連結会計年度中には、花畑太陽光発電所の一部区画（2020年11月連系、初年度通期売電収入：約1.5億円見込）、角田市太陽光発電所（2021年3月連系、初年度通期売電収入：約7.5億円見込）、福島市大波太陽光発電所（2021年6月連系、初年度通期売電収入：約2.2億円見込）などが売電を開始しました。2021年2月には、株式会社BLESSの買収を通じて、神戸市に所在する発電所に係る権利を取得しております。自社保有化を更に推進するため、今後も発電所の取得を目的としたM&Aを積極的に活用していく方針です。その他、大和町・大衡村太陽光発電所（2022年8月以降連系予定、初年度通期売電収入：約5.3億円見込）、河口湖太陽光発電所、蔵波太陽光発電所などの開発を計画的に進めてまいります。

売電収入のほか、O&M収入も安定収益源として定着しており、WWB株式会社の実績に加え、株式会社バローズエンジニアリングにおいて、落雷対策に効果のあるアース線配線、施設内カメラの設置によるセキュリティの確保、RPAシステムを通じた異常点探知等のシステム完備により、本事業を引き続き推進しました。

海外事業においては、ベトナム、台湾、カンボジア等、東南アジアの旺盛な電力需要に対して、現地企業との合弁等による事業参画のほか、環境省が実施する2019年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業⁴⁴」の公募案件の採択を受けて、カンボジア国内において日本政府協力の下、WWB株式会社は本案件を推進する予定です。その他、物販事業としてパネル、PCSなどの太陽光発電設備の販売、災害時の非常用電源等に利用可能なポータブルバッテリー「楽でんくん」、産業用及び住宅用蓄電池の販売などを推進しました。

以上の結果、売上高は5,311百万円(前期比15.0%減)、セグメント利益は1,005百万円(前期比23.1%増)となりました。

2. 太陽光パネル製造事業

世界の太陽光パネル製造市場は、その上位を中国企業が占めるなかで、ベトナム法人のVSUN社は、日系資本の世界的な太陽光パネルメーカーとして稀有な存在となっています。当社グループ内に、自動生産ラインを完備する太陽光パネルの製造機能を保有することは、太陽光発電に係るグローバルなサプライチェーンを形成し、垂直統合型のワンストップソリューションを展開するうえで、大きな強みとなっています。

VSUN社は、ベトナムのほか日本、ドイツ、中国、米国等に支社機能を有する拠点を持ち、グリーンエネルギーの世界的な需要拡大を受けて、主に産業用、家庭用太陽光パネルの欧州向け販売により業績を拡大させ、近年では米国市場への販売も伸長しています。VSUN社のパネル製造能力を更に高めるため、本年5月には、第3工場の設備投資の実行を決議致しました（年間生産能力1GW、総投資予定額12百万米ドル）。

2021年5月以降のベトナム現地における新型コロナウイルス感染症拡大の影響については前記の通りであり、工場稼働や製品出荷等の制限を受けながらも、当社グループの連結会計上、当第2四半期の期首からVSUN社を新規連結したことに伴い、当社グループの連結経営成績に対する大きな業績寄与となっております。

以上の結果、売上高は21,013百万円、セグメント利益は731百万円となりました。なお、太陽光パネル製造事業は新規セグメントのため、前年同期の記載はございません。

3. IT事業

企業によるDX投資の本格化がIT市場の成長を支えるなか、5Gサービス、クラウドを活用したSaaSが注目を集めるほか、IoT浸透により集められたビッグデータをAIで解析し、業務効率や予測精度を向上させ単純作業の効率化、人間への提案へ転化するなど、新たな事業機会が創出されております。

このようなIT市場の急速な変化に対応するため、当社グループのAbit株式会社では、ナレッジ（情報・知識・経験）の共有や業務プロセスの再構築を通じた労働生産性の向上を目的とした自社製品「KnowledgeMarket[®]」、Microsoft パートナーとしてMicrosoft 365を活用したDX支援サービス、その他RPA製品を活用した効率化・省力化サービス等を提供した他、IoTを駆使したデータ計測から最適解を導出する支援などを実施致しました。

また、グリーンエネルギーの供給やRE100推進等に関連したSDGsを志向する企業や自治体等からのニーズについては、当社グループのグリーンエネルギー事業、ヘルスケア関連事業との連携を図りつつ事業を推進致しました。

以上の結果、売上高は61百万円(前期比5.2%増)、セグメント利益は16百万円(前年同期はセグメント損失40百万円)となりました。

4. 光触媒事業

光触媒の市場では、可視光を吸収して接触する有害物質などを分解する可視光応答形光触媒による新型コロナウイルスの不活化が確認されたとの報道があるなど、感染症対策における光触媒への期待が高まっています。これまで一般消費者向けの市場にはあまり見られなかった光触媒を用いた抗菌・抗ウイルス製品「blocKIN」⁴⁵の市場投入に続き、銀イオンを配合したハイライン製品「blocKINハイパー」の取扱いなどを開始しました。

また、九州地方を始めとするテレビ放送、CS・BS放送、Webサイトのリニューアル等により販促・広報活動を積極的に実施したほか、初めて光触媒抗菌・抗ウイルス事業に従事される方へのトレーニング体制を完備した感染症対策としての「光触媒LIFE」事業を更に推進し、FC加盟、代理店募集を強化しました。また、ホテル施設をご利用されるお客様がさらに安心いただけるよう、抗菌・抗ウイルス、美観維持の対策として、(北海道)「グランドブリッセンホテル定山溪」の全客室、共用部、及びホテル外装への光触媒コーティング導入の受注を受けて、光触媒施工を鋭意実施致しました。

以上の結果、売上高177百万円(前期比57.0%増)、セグメント利益32百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

(文中注釈)

- *1 パリ協定とは、京都議定書に代わる地球温暖化対策の国際ルール。産業革命前からの気温上昇を2度より十分低く保つと共に、1.5度以内に抑える努力をすることを目標に掲げている。
- *2 SDGsとは、2015年に国連において全会一致で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のことであり、2030年を目標年度とする国際的な共通目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。
- *3 カーボンニュートラルとは、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスを減少させ、森林による吸収などを考慮して算出される実質的な排出量をゼロにすることをいう。世界各国でカーボンニュートラルが宣言されるなか、日本政府は2020年10月、積極的な温暖化対策が産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長に繋がるとして、2050年カーボンニュートラルを宣言した。
- *4 「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM) 資金支援事業のうち設備補助事業」とは、優れた低炭素技術等を活用し、途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業をいう。途上国における温室効果ガスの削減と共に、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成を目的に優れた低炭素技術等の初期投資費用の2分の1を上限として補助される。
- *5 「blocKIN」に関する抗菌・抗ウイルス効果は99.9%。光触媒の働きにより、菌・ウイルス成分を分解・除去、消臭効果のほか、花粉にも作用して付着物近くの空間を浄化するなど、一般的な消毒剤とは異なる製品特性を有する。

(SDGsに関する取組みについて)

当社グループは、「安全・安心」でクリーンなエネルギーを提供し続けることを通じて、SDGs7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、SDGs11(住み続けられるまちづくりを)、SDGs13(気候変動に具体的な対策を)への貢献にコミットしています。また、光触媒事業等により、SDGs3(すべての人に健康と福祉を)についても積極的に取り組んでおります。当社グループのSDGsに関する近年の主な取り組みは、以下の通りです。

- ・再生可能エネルギーに係る国内・海外の事業実績：設備容量3,440MW、CO₂排出削減量約200万トン(販売、管理、開発予定及び自社製造を含む)。
- ・台風災害による停電発生を受け、持ち運び可能な折り畳み式モジュールをセットしたポータブルバッテリー「楽でんくん」を自社開発、「防災製品等推奨品マーク」を取得。熊本県人吉市、宮崎県えびの市、小林市、宮城県角田市等へ寄贈。
- ・パネルのリサイクル、リユースに関する取扱い開始。
- ・バングラデシュのインフラ整備のため、コロナ禍において、WWB株式会社が取扱う建設機械を現地へ投入。(2020年10月以降)
- ・福島第一原発事故の発生時に寄贈協力を行った三一重工製、大型コンクリートポンプ車(大麒麟)の交換部品の無償提供及び技術協力を実施(現在も稼働可能)。
- ・金融機関と共同で営む活動として、発行額の一部が地域の学校、医療機関、環境保護団体等へ寄付される仕組みのSDGs私募債、CSR私募債を発行。
- ・日本光触媒センター株式会社は、抗菌・抗ウイルス製品「blocKIN」に銀イオンを配合、抗菌・消臭効果を更に高めた製品「blocKINハイパー」の取扱いを開始。

- ・SDGs専門家を社外役員として登用（SDGsに係る研究論文、教育研修等）。
- ・日本医師会、品川区、武雄市、吹田市などへ一般用マスクを寄付（計30万枚超）、医療機関及び関係者へKN95マスクを寄付（計2万枚超）、中国武漢市からの日本人帰国にご尽力された勝浦ホテル三日月様へ「blocKIN」を寄付。
- ・SDGs関連団体への加盟として、（外務省）JAPAN SDGs Action Platform、（内閣府）地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、（JCLP）日本気候リーダーズ・パートナーシップ賛助会員ほか。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計期間末における流動資産は22,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,984百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,512百万円増加、商品及び製品が6,234百万円増加、販売用不動産が1,170百万円減少、未成工事にともなう仕掛品が288百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は16,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,641百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が9,672百万円増加、投資その他の資産が714百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、39,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,624百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計期間末における流動負債は26,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,467百万円増加いたしました。これは主に、発電所の開発等により買掛金が4,067百万円増加、短期借入金が5,799百万円増加、未払金が3,556百万円増加、前受金が3,065百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は8,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,538百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,511百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、34,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,005百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産合計は4,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,618百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益537百万円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は10.2%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,512百万円増加し、4,191百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は608百万円（前連結会計年度は861百万円千円の支出）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益1,255百万円、売上債権の増加による2,419百万円の減少、たな卸資産の取得による3,399百万円の減少、仕入債務の増加による3,569百万円の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,391百万円（前連結会計年度は472百万円の支出）となりました。主な増減要因は、有形固定資産の取得による2,732百万円の支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による1,825百万円の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5,290百万円（前連結会計年度は1,465百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増額3,140百万円、長期借入金の純増額2,187百万円、株式の発行による224百万円の収入であります。

(4) 今後の見通し

① 来期見通し

当社グループでは、先進的な商品・業務・サービスの提供を中心に、価値の創造を通じて社会生活の改善と向上を図り、社会の持続可能な発展に貢献し続けることを企業理念としています。本理念を具現化するために、安心・安全で最適なグリーンエネルギーと人々の目の前も心も照らす光を創造することにより、広く社会に貢献するグローバル企業を目指し、最適な経営戦略を追求します。

当社グループが直面する事業環境としては、米国のパリ協定への復帰、欧米各国における2050年カーボンオフ宣言に代表される脱炭素化の動きが顕著となり、それに呼応して、国内でも再生可能エネルギーの普及促進が温暖化ガス排出削減策の柱とされるなど、再エネ需要の拡大が世界的に見込まれております。中長期的な再エネ需要の拡大傾向を基に、事業機会へ迅速に対応する観点から、来期以降の中長期的なグループ事業の計画について、「(仮題) 中長期計画」として策定予定であり、本計画が纏まり次第、適時に発表致します。

来期の業績予想につきましては、当社グループの主力セグメントであるグリーンエネルギー事業、太陽光パネル製造事業が来期の連結業績を主導する連結グループ予算を想定しております。また、当社グループの新たな取り組みとして、グループのバーディフュエルセルズ合同会社において、エネルギー貯蔵システムの開発を今後実施していく計画です。

以上を考慮のうえ、2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)は、売上高35,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,430百万円、親会社株主に帰属する当期純利益858百万円(1株当たり当期純利益161.69円)としております。

来期の連結業績予想に係る前提条件は、各事業が直面している外部環境の動向を踏まえて設定しており、セグメント毎の見通しは以下の通りです。

(a) グリーンエネルギー事業

来期におきましても、国内・海外を合わせて保有発電容量1GWのグループ目標を目指して、太陽光発電所の販売は継続しつつ、発電所の自社保有化を進めてまいります。新規案件の仕入れに注力すると共に、自社保有化を加速する手法としてのM&Aにも積極的に取り組みます。大和町・大衡村太陽光発電所、河口湖太陽光発電所、蔵波太陽光発電所、その他の発電所については、施工管理に関する豊富な実績を有する株式会社パローズのノウハウを活用・連携強化により開発を進め、確実な系統連系を図ります。

海外事業では、各国のコロナ禍に関するリスク管理を適切に行いつつ、カンボジア国内においてJCM案件を推進するほか、日系又は現地パートナー企業との合弁等の手法により、ベトナム、台湾、カンボジア等の電力需要に応えると共に、現地の雇用創出にも貢献してまいります。その他、太陽光パネル、PCSのほか蓄電池及びシステム販売などのフロー型ビジネスとしての物販事業を内外において展開致します。

新規事業においては、風力発電所開発のほか、非FIT型ビジネスモデル、自家消費型太陽光発電(蓄電池設置含む)、及び省エネルギーに係る各種サービスの提供を行うESCO事業等において、ワンストップソリューションを形成する強みを活かしながら、計画的に各事業を推進してまいります。

バーディフュエルセルズ合同会社は、断続的自然エネルギーの平準化を目的としたグローバルイノベーション企業として新規設立し、未来の新エネルギーとして期待されるエネルギー貯蔵技術の開発を企図した投資実行を予定しております。また、新規設立のPV Repower株式会社は、太陽光パネルのリユース・リサイクル等に係る事業を新たに開始し、太陽光パネルの廃棄抑制と有効活用を図ることにより今後の事業拡大を進め、循環型社会の形成を通じた脱炭素化社会に貢献していく方針であります。

(b) 太陽光パネル製造事業

VSUN社の第3工場に係る設備投資により生産能力は2.6GWの規模となり、2030年（年間）製造目標8GWを中長期の事業目標としています。世界各国において、カーボンニュートラルに向けた意欲的な目標が示されるなか、VSUN社におきましては、従前の欧州向け受注のほか、米国市場、及びアジア諸国向けの受注・販売は良好に推移するものと予測しております。VSUN社の稼働状況を見計らいつつ、生産能力の拡大を企図する設備投資を今後も計画的に検討する方針であります。

他方、ベトナム現地における新型コロナウイルス感染症の影響については継続的に注視していく必要がありますが、当社グループとして製造機能の維持・確保を図ってまいります。

(c) IT事業

労働生産性と価値創造力の向上を支援するソフトやシステム等を提供するスタンスは来期も継続する方針です。自社製品「KnowledgeMarket®」、Microsoft パートナーとしてMicrosoft 365を活用したDX支援サービス、その他RPA製品を活用した効率化・省力化サービス等、IoTを駆使したデータ計測から最適解を導出する支援のほか、グリーンエネルギーの供給やRE100推進等に関連したSDGsを志向する企業や自治体等からのニーズについて、グリーンエネルギー事業、ヘルスケア関連事業との連携のもと、本事業を推進致します。

(d) 光触媒事業

衛生意識の高まりから、光触媒製品は日常生活の様々なシーンで利用されるようになりました。当社グループの日本光触媒センター株式会社が製造する光触媒は、水と酸化チタンを主成分とする可視光応答形光触媒で、光触媒効果は業界でも高い水準にあります。

抗菌・抗ウイルス製品「blocKIN」シリーズの開発や販路拡大を図る一方で、メーカー施工のほか、「光触媒LIFE」事業によるフランチャイズ化や代理店の拡充を更に図ります。医療機関、介護施設、学校、ホテル、飲食店等の幅広い業態への活用を促進し、抗菌・抗ウイルスの社会的ニーズに応える新製品の開発にも一層取り組む方針です。

②配当に関する見通し

当社は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続すること、また、財務状況に応じた積極的な株主への利益還元策を行うことを基本方針としております。中間配当、期末配当金につきましては、今後の業績や財務状況等に応じて検討し、予想が可能になった時点で速やかに公表致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209	4,722
受取手形及び売掛金	303	1,312
商品及び製品	245	6,480
販売用不動産	1,535	365
仕掛品	4,751	4,462
原材料及び貯蔵品	2	5
未収入金	90	2,638
その他	414	2,551
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	8,553	22,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116	427
減価償却累計額	△58	△120
建物及び構築物 (純額)	57	306
機械装置及び運搬具	2,649	13,626
減価償却累計額	△527	△1,492
機械装置及び運搬具 (純額)	2,121	12,133
土地	1,132	1,332
リース資産	11	16
減価償却累計額	△8	△11
リース資産 (純額)	2	5
建設仮勘定	2,210	1,331
その他	53	197
減価償却累計額	△49	△105
その他 (純額)	3	91
有形固定資産合計	5,528	15,201
無形固定資産		
のれん	77	332
その他	33	32
無形固定資産合計	110	365
投資その他の資産		
投資有価証券	89	206
長期貸付金	172	41
繰延税金資産	60	434
その他	291	662
貸倒引当金	△59	△76
投資その他の資産合計	554	1,268
固定資産合計	6,193	16,835
繰延資産		
開業費	15	13
社債発行費	1	2
繰延資産合計	17	16
資産合計	14,764	39,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	991	5,058
短期借入金	699	6,499
1年内返済予定の長期借入金	1,071	869
1年内償還予定の社債	32	102
リース債務	2	2
未払法人税等	38	588
未払金	592	4,148
前受金	1,607	4,672
1年内返済予定の長期割賦未払金	1,582	2,384
賞与引当金	17	30
その他	111	1,854
流動負債合計	6,745	26,212
固定負債		
社債	36	116
長期借入金	3,594	6,105
リース債務	0	79
繰延税金負債	139	128
退職給付に係る負債	0	0
長期割賦未払金	1,966	1,828
長期未払金	2	2
その他	120	136
固定負債合計	5,859	8,398
負債合計	12,605	34,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	702	825
資本剰余金	47	229
利益剰余金	1,368	2,919
自己株式	△21	△21
株主資本合計	2,096	3,953
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3	52
その他の包括利益累計額合計	△3	52
新株予約権	3	13
非支配株主持分	63	758
純資産合計	2,159	4,777
負債純資産合計	14,764	39,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,678	26,901
売上原価	4,916	22,112
売上総利益	1,761	4,788
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133	109
給料手当及び賞与	399	678
賞与引当金繰入額	17	25
支払手数料	229	492
租税公課	34	1,268
減価償却費	25	28
貸倒引当金繰入額	12	18
貸倒損失	7	—
退職給付費用	0	—
のれん償却額	77	12
その他	463	793
販売費及び一般管理費合計	1,400	3,427
営業利益	361	1,361
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	27	19
為替差益	—	133
受取保険金	42	33
受取遅延損害金	—	38
その他	40	147
営業外収益合計	112	376
営業外費用		
支払利息	111	317
社債発行費償却	0	1
為替差損	1	—
その他	54	148
営業外費用合計	168	468
経常利益	305	1,269
特別利益		
固定資産売却益	11	—
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券売却損	8	16
特別損失合計	12	16
税金等調整前当期純利益	304	1,255
法人税、住民税及び事業税	65	675
法人税等調整額	22	△352
法人税等合計	88	323
当期純利益	216	931
非支配株主に帰属する当期純利益	5	394
親会社株主に帰属する当期純利益	211	537

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	216	931
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3	130
その他の包括利益合計	△3	130
包括利益	212	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207	593
非支配株主に係る包括利益	5	468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	44	1,244	△21	1,969
当期変動額					
新株の発行	2	2			4
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△87		△87
親会社株主に帰属する当期純利益			211		211
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	2	123	△0	127
当期末残高	702	47	1,368	△21	2,096

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	—	5	57	2,032
当期変動額				
新株の発行				4
新株の発行（新株予約権の行使）				—
剰余金の配当				△87
親会社株主に帰属する当期純利益				211
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△1	5	△0
当期変動額合計	△3	△1	5	127
当期末残高	△3	3	63	2,159

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702	47	1,368	△21	2,096
当期変動額					
新株の発行	112	112			224
新株の発行(新株予約権の行使)	10	10			21
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			537		537
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額		60	1,102		1,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	122	182	1,551	△0	1,856
当期末残高	825	229	2,919	△21	3,953

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	△3	3	63	2,159
当期変動額				
新株の発行				224
新株の発行(新株予約権の行使)				21
剰余金の配当				△88
親会社株主に帰属する当期純利益				537
自己株式の取得				△0
連結範囲の変更に伴う剰余金増加額				1,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	10	694	761
当期変動額合計	56	10	694	2,618
当期末残高	52	13	758	4,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304	1,255
減価償却費	188	708
のれん償却額	77	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△2	△10
支払利息	111	317
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△19
為替差損益 (△は益)	2	△139
固定資産売却損益 (△は益)	△11	—
固定資産除却損	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
新株予約権戻入益	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	113	△2,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,270	△3,399
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,126	226
仕入債務の増減額 (△は減少)	378	3,569
前受金の増減額 (△は減少)	63	△197
その他	664	△174
小計	△646	△240
利息及び配当金の受取額	0	29
利息の支払額	△114	△298
法人税等の支払額	△101	△160
法人税等の還付額	—	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△861	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	△114
定期預金の払戻による収入	140	113
有形固定資産の取得による支出	△117	△2,732
有形固定資産の売却による収入	18	2
無形固定資産の取得による支出	△11	△10
関係会社株式の取得による支出	△67	△27
関係会社株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,825
貸付けによる支出	—	△431
貸付金の回収による収入	0	10
敷金の差入による支出	△24	△23
敷金の回収による収入	0	0
その他	△9	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	△1,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△403	△189
短期借入れによる収入	1,979	13,812
短期借入金の返済による支出	△2,130	△10,823
長期借入れによる収入	3,546	3,625
長期借入金の返済による支出	△1,399	△1,438
社債の発行による収入	—	200
社債の償還による支出	△32	△48
リース債務の返済による支出	△10	△1
株式の発行による収入	—	224
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	21
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△87	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	5,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	3,512
現金及び現金同等物の期首残高	530	679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	679	4,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「太陽光パネル製造事業」「グリーンエネルギー事業」「IT事業」「光触媒事業」を報告セグメントとしております。

「太陽光パネル製造事業」は、太陽光パネルの製造販売を行っております。

「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「光触媒事業」は、チタンコーティング剤とそれを利用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	太陽光パネル 製造事業	グリーン エネルギー 事業	I T 事業	光触媒事業	報告セグ メント合計	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注)
売上高									
外部顧客への 売上高	—	6,248	58	112	6,420	257	6,678	—	6,678
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	6,248	58	112	6,420	257	6,678	—	6,678
セグメント利益 又は損失(△)	—	817	△40	△6	770	△49	720	△359	361
セグメント資産	—	13,437	61	104	13,604	365	13,969	795	14,764
その他の項目									
減価償却費	—	166	0	4	171	12	184	3	188
のれん償却	—	70	—	6	76	0	77	—	77

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「建機販売事業」等を含んでおりません。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	太陽光パネル 製造事業	グリーン エネルギー 事業	I T 事業	光触媒事業	報告セグ メント合計	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注)
売上高									
外部顧客への 売上高	21,013	5,311	50	170	26,546	355	26,901	—	26,901
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	10	6	16	—	16	△16	—
計	21,013	5,311	61	177	26,563	355	26,918	△16	26,901
セグメント利益 又は損失(△)	731	1,005	16	32	1,786	△54	1,731	△370	1,361
セグメント資産	17,528	20,580	20	141	38,271	363	38,634	754	39,388
その他の項目									
減価償却費	265	424	8	4	703	0	704	4	708
のれん償却	—	5	—	6	12	0	12	—	12

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「建機販売事業」等を含んでおりません。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの変更をいたしました。

従来「その他」セグメントに区分されていたチタンコーティング剤とそれを利用した製品の製造販売を行っていた事業につきましては、今後の販売・事業の拡大を見込んでおり「光触媒事業」に区分を変更しております。

また従来「建機販売事業」セグメントに区分されていた建設機械の国内及び国外への販売・レンタル事業につきましては、現在海外への事業シフト・ビジネスストラクチャーの見直しなどを行っており、「その他」に区分の変更をしております。

当連結会計年度において、FUJI SOLAR株式会社を通じて、FUJI SOLAR株式会社が株式を取得しているVSUNを特定子会社化したことにより、当連結会計年度より新たに「太陽光パネル製造事業」セグメントを追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用(※)	△359	△370
合計	△359	△370

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	795	754
合計	795	754

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用(※)	3	4
合計	3	4

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	太陽光パネル 製造事業	グリーン エネルギー事業	I T事業	光触媒事業	報告セグメント 合計	その他	合計
当期償却額	—	70	—	6	76	0	77
当期末残高	—	39	—	36	75	1	77

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	太陽光パネル 製造事業	グリーン エネルギー事業	I T事業	光触媒事業	報告セグメント 合計	その他	合計
当期償却額	—	5	—	6	12	0	12
当期末残高	—	300	—	29	330	1	332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	404円97銭	754円87銭
1株当たり当期純利益金額	40円91銭	102円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	101円11銭

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	211	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	211	537
期中平均株式数(株)	5,165,029	5,238,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	78,565
(うち新株予約権(株))	—	78,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月14日取締役会決議 新株予約権の数1,131個 普通株式113,100株 2019年4月11日取締役会決議 新株予約権の数1,266個 普通株式126,600株	2021年1月29日取締役会決議ストックオプション(新株予約権 44,380個)普通株式 44,380株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。